

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 7 部門第 3 区分

【発行日】平成 23 年 4 月 14 日 (2011.4.14)

【公開番号】特開 2008-311905 (P2008-311905A)

【公開日】平成 20 年 12 月 25 日 (2008.12.25)

【年通号数】公開・登録公報 2008-051

【出願番号】特願 2007-157242 (P2007-157242)

【国際特許分類】

H 0 4 M 11/00 (2006.01)

H 0 4 L 12/56 (2006.01)

【F I】

H 0 4 M 11/00 3 0 2

H 0 4 L 12/56 A

【手続補正書】

【提出日】平成 23 年 2 月 25 日 (2011.2.25)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

S I P に対応していない第 1 の端末装置と、S I P に対応している第 2 の端末装置との間の通信を仲介する通信装置であって、

前記第 1 の端末装置が端末レディ信号を O N にしたことを受けて、前記第 1 の端末装置への送信可信号を O N に変更し、

前記送信可信号を O N にして返された前記第 1 の端末装置から C R N コマンドとして送出された電話番号を受信し、

前記 C R N コマンドとして受信した電話番号に基づいて通信相手である前記第 2 の端末装置を特定し、

前記特定した前記第 2 の端末装置に I N V I T E コマンドを送信することを特徴とする通信装置。

【請求項 2】

S I P に対応していない第 1 の端末装置と、S I P に対応している第 2 の端末装置との間の通信を仲介する通信装置であって、

前記第 1 の端末装置が端末レディ信号を O F F から O N に変更したことを受けて、あらかじめ通信相手として定められた前記第 2 の端末装置に I N V I T E コマンドを送信することを特徴とする通信装置。

【請求項 3】

請求項 1 又は 2 に記載の通信装置であって、前記第 2 の端末装置との間に S I P セッションを確立した後で、前記第 1 の端末装置へのデータセットレディ信号を O N に変化させることを特徴とする通信装置。

【請求項 4】

請求項 3 に記載の通信装置であって、前記第 1 の端末装置が端末レディ信号を O F F にしたことを受けて、前記第 1 の端末装置へのデータセットレディ信号を O F F に変更することを特徴とする通信装置。

【請求項 5】

請求項 4 に記載の通信装置であって、前記データセットレディ信号を O F F にするとと

もに、前記第 2 の端末装置に B Y E コマンドを送信することを特徴とする通信装置。

【請求項 6】

S I P に対応していない第 1 の端末装置と、S I P に対応している第 2 の端末装置との間の通信を仲介する通信装置であって、

第 3 の端末装置からの通知を受けて、あらかじめ通信相手として定められた前記第 2 の端末装置に I N V I T E コマンドを送信して前記第 2 の端末装置との間で S I P セッションを確立し、

前記第 1 の端末装置から受信したデータを、前記 S I P セッションを用いて前記第 2 の端末装置に送信することを特徴とする通信装置。

【請求項 7】

請求項 6 に記載の通信装置であって、前記第 3 の端末装置は監視装置であり、前記第 1 の端末装置はカメラであることを特徴とする通信装置。

【請求項 8】

侵入者を検知する監視装置と、カメラと、S I P に対応した端末装置と、前記カメラとは S I P 以外のプロトコルで通信し、かつ、前記端末装置とは S I P で通信する通信装置とを有し、

前記通信装置は、

前記監視装置から通知を受けると、前記端末装置との間に S I P セッションを確立し、前記カメラの情報を前記 S I P セッションを用いて前記端末装置に送信することを特徴とする警備システム。

【請求項 9】

請求項 8 に記載の警備システムであって、前記端末装置は警備会社に備えられており、前記監視装置は赤外線センサーであることを特徴とする警備システム。

【請求項 10】

請求項 9 に記載の警備システムであって、前記カメラと前記通信装置とは、U S B インタフェースにて接続されていることを特徴とする警備システム。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】発明の名称

【補正方法】変更

【補正の内容】

【発明の名称】通信装置

【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0001

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0001】

本発明は、S I P がサポートされていない非 S I P 情報端末装置が通信回線を介して接続された場合に、非 S I P 情報端末装置に代行して S I P セッションの確立及び切断や S I P メッセージの送信を行うことができるようにすることで、非 S I P 情報端末装置の通信の管理を S I P を利用して行うことが可能にした通信装置に関する。

【手続補正 4】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0004

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0004】

そこで、本発明は、かかる点に鑑み、S I P がサポートされていない非 S I P 情報端末装置が通信回線を介して接続された場合に、非 S I P 情報端末装置に代行して S I P セッ

セッションの確立及び切断やSIPメッセージの送信を行うことができるようにすることで、非SIP端末装置の通信の管理をSIPを利用して行うことを可能にした通信装置を提供することを目的とするものである。

【手続補正5】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0005

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0005】

本発明に係る通信装置は、SIPに対応していない第1の端末装置と、SIPに対応している第2の端末装置との間の通信を仲介する通信装置であって、前記第1の端末装置が端末レディ信号をONにしたことを受けて、前記第1の端末装置への送信可信号をONに変更し、前記送信可信号をONにして返された前記第1の端末装置からCRNコマンドとして送出された電話番号を受信し、前記CRNコマンドとして受信した電話番号に基づいて通信相手である前記第2の端末装置を特定し、前記特定した前記第2の端末装置にINVITEコマンドを送信することを特徴とするものである。

【手続補正6】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0006

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0006】

ここで、SIPに対応していない端末装置とは、例えば、デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ、携帯オーディオプレーヤー或いはパソコン等を対象としている。

【手続補正7】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0007

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0007】

かかる構成により、たとえSIPコンバータにSIPに対応していない端末装置が接続されていたとしても、SIPコンバータがSIPに対応していない端末装置に代行してSIPセッションの確立及び切断やSIPメッセージの送信を行うことで、非SIP情報端末装置の通信の管理をSIPを利用して行ことができることになる。

【手続補正8】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0008

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0008】

また、本発明に係る通信装置は、SIPに対応していない第1の端末装置と、SIPに対応している第2の端末装置との間の通信を仲介する通信装置であって、前記第1の端末装置が端末レディ信号をOFFからONに変更したことを受けて、あらかじめ通信相手として定められた前記第2の端末装置にINVITEコマンドを送信することを特徴とするものである。

【手続補正9】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0009

【補正方法】変更

【補正の内容】

【 0 0 0 9 】

また本発明は、上記発明において、前記第 2 の端末装置との間に S I P セッションを確立した後で、前記第 1 の端末装置へのデータセットレディ信号を O N に変化させるように構成してもよい。

【 手 続 補 正 1 0 】

【 補 正 対 象 書 類 名 】 明 細 書

【 補 正 対 象 項 目 名 】 0 0 1 0

【 補 正 方 法 】 変 更

【 補 正 の 内 容 】

【 0 0 1 0 】

また本発明は、上記発明において、前記第 1 の端末装置が端末レディ信号を O F F にしたことを受けて、前記第 1 の端末装置へのデータセットレディ信号を O F F に変更する構成にしてもよい。

【 手 続 補 正 1 1 】

【 補 正 対 象 書 類 名 】 明 細 書

【 補 正 対 象 項 目 名 】 0 0 1 1

【 補 正 方 法 】 変 更

【 補 正 の 内 容 】

【 0 0 1 1 】

また、本発明は、上記発明において、前記データセットレディ信号を O F F にするとともに、前記第 2 の端末装置に B Y E コマンドを送信する構成にしてもよい。

【 手 続 補 正 1 2 】

【 補 正 対 象 書 類 名 】 明 細 書

【 補 正 対 象 項 目 名 】 0 0 1 2

【 補 正 方 法 】 変 更

【 補 正 の 内 容 】

【 0 0 1 2 】

また、本発明に係る通信装置は、S I P に対応していない第 1 の端末装置と、S I P に対応している第 2 の端末装置との間の通信を仲介する通信装置であって、第 3 の端末装置からの通知を受けて、あらかじめ通信相手として定められた前記第 2 の端末装置に I N V I T E コマンドを送信して前記第 2 の端末装置との間で S I P セッションを確立し、前記第 1 の端末装置から受信したデータを、前記 S I P セッションを用いて前記第 2 の端末装置に送信することを特徴とするものである。

【 手 続 補 正 1 3 】

【 補 正 対 象 書 類 名 】 明 細 書

【 補 正 対 象 項 目 名 】 0 0 1 3

【 補 正 方 法 】 変 更

【 補 正 の 内 容 】

【 0 0 1 3 】

また、本発明は、上記発明において、前記第 3 の端末装置を監視装置で構成し、前記第 1 の端末装置をカメラにより構成することができる。

【 手 続 補 正 1 4 】

【 補 正 対 象 書 類 名 】 明 細 書

【 補 正 対 象 項 目 名 】 0 0 1 8

【 補 正 方 法 】 変 更

【 補 正 の 内 容 】

【 0 0 1 8 】

また、本発明は、上記発明において、前記 S I P に対応していない端末装置と端末インタフェース部とをシリアルインタフェースにより接続して、前記 S I P に対応していない端末装置からの発呼要求を受信したことにより、S I P セッション処理部に、S I P セッ

ションを確立すると共に、前記 S I P に対応していない端末装置からの切断通知の受信により確立した前記 S I P セッションを切断させるように制御するように構成することができる。

【手続補正 15】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0019

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0019】

また、本発明は、上記発明において、前記 S I P に対応していない端末装置からの発呼要求を受信した時、コマンドとして受信した電話番号に基づいて当該通信相手をするための S I P セッションを前記 S I P セッション処理部に自動的に確立させるように制御するように構成することもできる。

【手続補正 16】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0020

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0020】

また、本発明は、上記発明において、S I P コンバータに S I P セッションの確立先を予め設定しておいた上で、前記 S I P に対応していない端末装置からの発呼要求時に当該通信相手の電話番号の通知を受けずに自動的に S I P セッション処理部に S I P セッションを確立させるように制御するように構成することができる。

【手続補正 17】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0021

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0021】

また、本発明は、上記発明において、シリアルインタフェースの制御信号を監視して、当該制御信号の変化を S I P メッセージにより通信回線を介して接続されている通信相手に送信するように構成することができる。

【手続補正 18】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0022

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0022】

また、本発明は、上記発明において、前記 S I P に対応していない端末装置と端末インタフェース部とをイーサネット（登録商標）により接続した上で、前記 S I P に対応していない端末装置からの T C P 転送許可要求により、S I P セッション処理部に、S I P セッションを確立すると共に、前記 S I P に対応していない端末装置からの T C P 転送終了要求により確立した S I P セッションを切断させるように制御する構成とすることができる。

【手続補正 19】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0023

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0023】

また、本発明は、上記発明において、前記 S I P に対応していない端末装置と端末インタフェース部とをイーサネットにより接続した上で、前記 S I P に対応していない端末装置からの U D P フレームの受信により、データ変換部に前記 S I P に対応していない端末装置からの非 S I P 受信データを S I P メッセージに変換させ、通信回線を介して接続されている通信相手に送信するように構成することができる。

【手続補正 2 0】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 2 4

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 2 4】

また、本発明は、上記発明において、前記 S I P に対応していない端末装置から受信した接点情報により、S I P セッション処理部に S I P セッションの確立または切断を行わせるように制御するように構成することができる。

【手続補正 2 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 2 5

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 2 5】

さらに、本発明は、上記発明において、接点情報を監視して、当該接点情報の変化を S I P メッセージにより通信回線を介して接続されている通信相手に送信するように構成することができる。

【手続補正 2 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 2 6

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 2 6】

したがって、本発明は、電子カメラ、パソコン或いは I P 電話機以外の電話機等の S I P に対応していない端末装置が、U S B ケーブルやシリアルインタフェースやイーサネット或いは接点検出用ケーブル等により接続されているとしても、S I P コンバータが非 S I P 情報端末装置に代行して S I P セッションの確立及び切断や S I P メッセージの送信を行うことで、S I P に対応していない端末装置の通信の管理を S I P を利用して行うことができることになる。

【手続補正 2 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 2 7

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 2 7】

本発明によれば、たとえ S I P コンバータに S I P に対応していない端末装置が接続されていたとしても、S I P コンバータが S I P に対応していない端末装置に代行して S I P セッションの確立及び切断や S I P メッセージの送信を行うことで、S I P に対応していない端末装置の通信の管理を S I P を利用して行うことができることになる。

【手続補正 2 4】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 2 9

【補正方法】変更

【補正の内容】

【 0 0 2 9 】

図 1 は、本発明に係る実施の形態を採用して、回線終端装置を介して通信回線に接続されている S I P コンバータに S I P に対応していない端末装置 (以下、「非 S I P 情報端末装置」と称する) を接続して通信を行う場合の一般的システム構成図である。

【 手 続 補 正 2 5 】

【 補 正 対 象 書 類 名 】 明 細 書

【 補 正 対 象 項 目 名 】 0 0 8 9

【 補 正 方 法 】 変 更

【 補 正 の 内 容 】

【 0 0 8 9 】

本発明は、たとえ S I P コンバータに非 S I P 情報端末装置が接続されていたとしても、S I P コンバータが非 S I P 情報端末装置に代行して S I P セッションの確立及び切断や S I P メッセージの送信を行うことができることになるため、S I P がサポートされていない非 S I P 情報端末装置が通信回線を介して接続された場合に、非 S I P 情報端末装置の通信の管理を S I P を利用して行うことを可能にした 通信装置 等に最適である。